

# 四半期報告書

(第107期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

堀田丸正株式会社

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 功
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8121 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8139
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第107期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間	第107期 第3四半期連結 会計期間	第106期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	6,949,382	7,099,891	2,794,380	2,618,534	9,446,138
経常利益又は経常損失（△） （千円）	13,103	△42,641	54,005	50,421	2,071
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（千円）	△534	△61,947	49,693	43,204	36,868
純資産額（千円）	—	—	3,438,058	3,321,250	3,479,810
総資産額（千円）	—	—	6,643,031	6,224,735	6,023,052
1株当たり純資産額（円）	—	—	74.88	72.30	75.79
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は純損失金額（△）（円）	△0.01	△1.35	1.08	0.94	0.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	51.8	53.4	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	296,192	328,788	—	—	10,203
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	134,841	29,541	—	—	137,590
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,411	△146,091	—	—	△3,883
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	748,097	669,138	457,562
従業員数（人）	—	—	227	208	218

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第106期第3四半期連結累計期間及び第107期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式も存在していないため記載していません。

また、第106期第3四半期連結会計期間及び第107期第3四半期連結会計期間及び第106期の潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	208	(246)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	40	(248)
---------	----	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

なお、㈱丸正ベストパートナーグループから出向形態をとる従業員について、臨時従業員に含めておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
洋装事業	107,598	—
意匠燃糸事業	173,364	—
合計	280,963	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 和装事業、寝装事業及び宝飾・バッグ事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
和装事業	266,333	—
寝装事業	412,277	—
洋装事業	773,302	—
宝飾・バッグ事業	22,395	—
意匠燃糸事業	110,245	—
合計	1,584,554	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
和装事業	441,794	—
寝装事業	557,163	—
洋装事業	1,220,597	—
宝飾・バッグ事業	41,238	—
意匠捺糸事業	357,740	—
合計	2,618,534	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等の発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な決定又は契約等の締結はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～12月）におけるわが国経済は、好調な外需や政府の景気刺激策による企業業績の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、雇用や所得の厳しさが続く中で、夏場以降の円高進行やデフレの影響により景気の足踏み状態が続きました。

当衣料業界におきましても、雇用情勢、所得環境は引き続き厳しい状況に加え、気温や天候等が不安定であったことから婦人衣料品や寝装品等の季節性の高い商品の動きが鈍く厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、意匠燃糸事業において中国市場での大幅な伸びがありましたが、季節性の高い寝装事業や洋装事業は厳しい状況が続き、売上高は減少となりました。営業利益においては、固定費の引下げ及び販売経費の圧縮等に努めたことにより改善いたしました。経常利益は受取利息等の減少により微減、四半期純利益は事業所移転に伴う損失を計上したため減益となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間は売上高26億18百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は48百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は50百万円（前年同期比6.6%減）、四半期純利益は43百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

和装事業は、個人消費の低迷が続き、高額品の買い控え等があり売上高が伸び悩みましたが、催事販売等の経費の削減に努めたことから、売上高は4億41百万円、営業利益は0.6百万円となりました。

寝装事業は、晩秋までの気温の不安定さから量販店を中心に売上げが伸び悩みましたが、物流コストの改善や賃借料等の固定費を削減し、売上高は5億57百万円、営業利益は23百万円となりました。

洋装事業は、晩秋までの気温の不安定さから専門店を中心に売上げが伸び悩みましたが、販売費等の削減を図り、売上高は12億20百万円、営業利益は53百万円となりました。

宝飾・バッグ事業は、個人消費の落ち込みにより宝飾品等の高額品販売が減少傾向にあります。催事販売経費等の見直しを図り、売上高は41百万円、営業利益は6百万円となりました。

意匠燃糸事業は、国内市場では婦人洋品等の製品市場の不透明さから燃糸の需要が落ち込みましたが、中国における婦人洋品需要は拡大傾向にあり、売上高は3億57百万円、営業利益20百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ4億19百万円増加し6億69百万円となっております。

営業活動の結果増加した資金は、4億36百万円（前年同四半期は3億22百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少はあったものの、税金等調整前利益に加え仕入債務が増加したことによるものであります。

投資活動の結果増加した資金は、3百万円（前年同四半期は16百万円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、20百万円（前年同四半期は1億25百万円の増加）となりました。これは主に、短期、短期借入金の返済によるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

##### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	49,280,697	49,280,697	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	49,280	—	1,975,070	—	123,189

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ

ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,368,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,074,000	45,074	同上
単元未満株式	普通株式 838,697	—	—
発行済株式総数	49,280,697	—	—
総株主の議決権	—	45,074	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数 3個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有者株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,368,000	—	3,368,000	6.83
計	—	3,368,000	—	3,368,000	6.83

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株（議決権の数一個）あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	51	48	45	44	43	40	35	38	47
最低（円）	46	41	41	41	38	33	32	33	35

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはビーエー東京監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人元和による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交替しております。

第106期連結会計年度

ビーエー東京監査法人

第107期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

監査法人元和

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	718,328	527,584
受取手形及び売掛金	※4 2,047,845	2,073,685
商品及び製品	1,453,226	1,391,932
仕掛品	22,646	19,080
原材料及び貯蔵品	90,485	82,319
前払費用	53,254	47,839
短期貸付金	25,395	851,509
未収入金	32,921	35,247
預け金	12,592	14,370
その他	9,303	3,401
貸倒引当金	△77,594	△89,099
流動資産合計	4,388,406	4,957,871
固定資産		
有形固定資産	※1 467,652	※1 473,303
無形固定資産		
のれん	106,111	128,849
その他	31,926	20,282
無形固定資産合計	138,038	149,132
投資その他の資産		
投資有価証券	59,510	62,007
長期貸付金	836,069	31,797
破産更生債権等	402,287	424,636
長期前払費用	54,848	62,921
その他	321,098	322,207
貸倒引当金	△443,177	△460,825
投資その他の資産合計	1,230,637	442,745
固定資産合計	1,836,328	1,065,180
資産合計	6,224,735	6,023,052

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※4	2,335,379	1,832,920
短期借入金		106,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金		52,800	52,800
未払法人税等		17,814	19,906
未払消費税等		3,906	41,716
賞与引当金		1,410	8,550
返品調整引当金		17,884	20,688
その他		209,232	230,410
流動負債合計		2,744,427	2,326,992
固定負債			
長期借入金		44,400	84,000
長期未払金		112,256	128,814
繰延税金負債		2,272	3,218
その他		127	216
固定負債合計		159,056	216,249
負債合計		2,903,484	2,543,241
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,975,070	1,975,070
資本剰余金		273,664	273,664
利益剰余金		1,258,472	1,412,242
自己株式		△187,799	△187,681
株主資本合計		3,319,406	3,473,294
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		2,880	5,548
為替換算調整勘定		△1,035	967
評価・換算差額等合計		1,844	6,516
純資産合計		3,321,250	3,479,810
負債純資産合計		6,224,735	6,023,052

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,949,382	7,099,891
売上原価	4,659,265	4,807,496
売上総利益	2,290,116	2,292,395
販売費及び一般管理費	※ 2,304,311	※ 2,354,625
営業損失(△)	△14,194	△62,230
営業外収益		
受取利息	19,120	17,257
受取配当金	1,446	1,707
受取賃貸料	8,430	6,392
その他	8,564	5,452
営業外収益合計	37,562	30,809
営業外費用		
支払利息	4,048	5,129
為替差損	—	4,340
その他	6,216	1,750
営業外費用合計	10,264	11,220
経常利益又は経常損失(△)	13,103	△42,641
特別利益		
貸倒引当金戻入額	444	5,308
投資有価証券売却益	66	—
特別利益合計	510	5,308
特別損失		
事務所移転費用	—	4,544
廃棄物処理損失	—	5,213
投資有価証券評価損	1,156	—
その他	10	—
特別損失合計	1,167	9,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,446	△47,090
法人税、住民税及び事業税	12,981	14,857
法人税等合計	12,981	14,857
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△61,947
四半期純損失(△)	△534	△61,947

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,794,380	2,618,534
売上原価	1,907,770	1,782,679
売上総利益	886,610	835,854
販売費及び一般管理費	* 842,650	* 787,351
営業利益	43,959	48,503
営業外収益		
受取利息	7,199	4,025
受取配当金	572	445
受取賃貸料	2,400	2,100
その他	5,974	1,901
営業外収益合計	16,145	8,471
営業外費用		
支払利息	1,483	1,570
為替差損	3,246	4,543
その他	1,370	440
営業外費用合計	6,099	6,554
経常利益	54,005	50,421
特別利益		
投資有価証券売却益	66	—
特別利益合計	66	—
特別損失		
事務所移転費用	—	2,291
その他	9	—
特別損失合計	9	2,291
税金等調整前四半期純利益	54,062	48,129
法人税、住民税及び事業税	4,368	4,924
法人税等合計	4,368	4,924
少数株主損益調整前四半期純利益	—	43,204
四半期純利益	49,693	43,204

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,446	△47,090
減価償却費	10,137	11,394
のれん償却額	15,158	22,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,599	△29,153
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,309	△7,140
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,799	△2,804
受取利息及び受取配当金	△20,567	△18,965
支払利息	2,207	4,269
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,156	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,622	21,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,215	△77,485
仕入債務の増減額(△は減少)	225,331	510,213
その他	13,640	△57,813
小計	293,341	329,674
利息及び配当金の受取額	20,207	18,965
利息の支払額	△2,215	△3,323
法人税等の支払額	△15,141	△16,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,192	328,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
担保預金の増減額(△は増加)	—	20,832
有形固定資産の取得による支出	△720	△2,015
無形固定資産の取得による支出	△5,837	△17,280
投資有価証券の取得による支出	△2,275	△1,116
投資有価証券の売却による収入	228	—
事業譲受による支出	△40,815	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△165,174	—
貸付けによる支出	△520,088	△21,241
貸付金の回収による収入	365,759	43,085
敷金の差入による支出	△1,515	△4,898
敷金の回収による収入	5,280	12,197
その他	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,841	29,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,000	△14,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△39,600
自己株式の取得による支出	△6,268	△118
自己株式の処分による収入	16	—
配当金の支払額	△135,337	△92,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,411	△146,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	434,447	211,575
現金及び現金同等物の期首残高	313,649	457,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 748,097	※ 669,138

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。 なお、国内の事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

**【表示方法の変更】**

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、295,133千円であります。</p> <p>2. 偶発債務 債務保証 次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京 ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">97,200</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">97,200</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">76,295 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">60,686 千円</td> </tr> </table> <p>4. 第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">46,584 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">158,467 千円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	協同組合東京 ベ・マルシェ	97,200	借入債務	計	97,200	—	受取手形割引高	76,295 千円	受取手形裏書譲渡高	60,686 千円	受取手形	46,584 千円	支払手形	158,467 千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、303,324千円であります。</p> <p>2. 偶発債務 債務保証 次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京 ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">136,800</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">136,800</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">50,071 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">25,020 千円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	協同組合東京 ベ・マルシェ	136,800	借入債務	計	136,800	—	受取手形割引高	50,071 千円	受取手形裏書譲渡高	25,020 千円
保証先	金額 (千円)	内容																													
協同組合東京 ベ・マルシェ	97,200	借入債務																													
計	97,200	—																													
受取手形割引高	76,295 千円																														
受取手形裏書譲渡高	60,686 千円																														
受取手形	46,584 千円																														
支払手形	158,467 千円																														
保証先	金額 (千円)	内容																													
協同組合東京 ベ・マルシェ	136,800	借入債務																													
計	136,800	—																													
受取手形割引高	50,071 千円																														
受取手形裏書譲渡高	25,020 千円																														

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与及び手当 976,726千円	給与・賞与及び手当 931,540千円
運賃荷造費 232,411千円	運賃荷造費 212,127千円
賃借料 198,702千円	賃借料 222,422千円
賞与引当金繰入額 6,191千円	賞与引当金繰入額 1,410千円
貸倒引当金繰入額 7,892千円	貸倒引当金繰入額 11,620千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与及び手当 354,709千円	給与・賞与及び手当 310,427千円
運賃荷造費 97,623千円	運賃荷造費 78,869千円
賃借料 73,852千円	賃借料 74,937千円
賞与引当金繰入額 191千円	賞与引当金繰入額 1,410千円
貸倒引当金繰入額 2,627千円	貸倒引当金繰入額 207千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 748,097千円	現金及び預金勘定 718,328千円
現金及び現金同等物 748,097	担保に供している預金 △49,190
	現金及び現金同等物 669,138

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 49,280千株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,369千株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	91,827	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バッグ 事業 (千円)	意匠燃糸事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	480,756	649,248	1,261,707	49,770	352,896	—	2,794,380	—	2,794,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	2,235	2,235	(2,235)	—
計	480,756	649,248	1,261,707	49,770	352,896	2,235	2,796,615	(2,235)	2,794,380
営業利益（又は営業損失）	7,326	28,409	34,289	△1,996	19,681	△231	87,479	(43,519)	43,959

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バッグ 事業 (千円)	意匠燃糸事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,467,194	1,600,288	2,824,375	170,263	887,259	—	6,949,382	—	6,949,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	2,235	2,235	(2,235)	—
計	1,467,194	1,600,288	2,824,375	170,263	887,259	2,235	6,951,617	(2,235)	6,949,382
営業利益（又は営業損失）	14,583	47,198	79,412	△7,605	17,598	△1,255	149,931	(△164,125)	△14,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、毛布、タオルケット、カバー等の寝装品
洋装事業	ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品
宝飾・バッグ事業	宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザー、ハンドバッグ
意匠燃糸事業	リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、テープヤーン、特殊紡績糸
その他事業	人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載は省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い商品別に事業本部を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取り扱い商品別のセグメントから構成されており、「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「宝飾・バッグ事業」「意匠撚糸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品を卸売販売しております。「寝装事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品を卸売販売しております。「洋装事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品を卸売販売しております。「宝飾・バッグ事業」は、宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、バッグ等の卸売販売をしております。「意匠撚糸事業」は、リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、殊紡績糸等の製造卸売販売をしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント						その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バ ッグ事業 (千円)	意匠撚糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	1,369,785	1,372,013	3,245,441	122,589	990,061	7,099,891	—	7,099,891	—	7,099,891
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	2,269	2,269	△2,269	—
計	1,369,785	1,372,013	3,245,441	122,589	990,061	7,099,891	2,269	7,102,160	△2,269	7,099,891
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	8,214	21,186	47,519	△2,892	43,529	117,556	1,105	118,662	△180,892	△62,230

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△180,892千円には、セグメント間取引消去△668千円、のれん償却額22,738千円、各報告セグメントに配分していない全社費用157,486千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント						その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バ ッグ事業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	441,794	557,163	1,220,597	41,238	357,740	2,618,534	—	2,618,534	—	2,618,534
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	774	774	△774	—
計	441,794	557,163	1,220,597	41,238	357,740	2,618,534	774	2,619,308	△774	2,618,534
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	644	23,182	53,316	6,211	20,633	103,988	377	104,366	△55,862	48,503

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益の調整額△55,862千円には、セグメント間取引消去△963千円、のれん償却額7,579千  
円、各報告セグメントに配分していない全社費用47,319千円が含まれております。全社費用は、主に報  
告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年  
3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20  
年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略して  
おります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	72.30円	1株当たり純資産額	75.79円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△0.01円	1株当たり四半期純損失金額	△1.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△534	△61,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△534	△61,947
期中平均株式数(千株)	46,033	45,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	49,693	43,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,693	43,204
期中平均株式数(千株)	46,005	45,911
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星山 和彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。